



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中込 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務IR部長 (氏名) 寺田 達彦

TEL 03-6478-7811

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	120,421	△2.5	695	186.8	1,046	196.4	437	172.8
2025年3月期中間期	123,535	△12.5	242	—	353	—	160	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 925百万円(211.0%) 2025年3月期中間期 297百万円(—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	40.19	—
2025年3月期中間期	14.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	87,763	55,230	62.9
2025年3月期	105,934	55,230	52.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 55,214百万円 2025年3月期 55,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	90.00	90.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	367,300	15.8	4,400	9.7	4,900	9.3	3,000	△4.9	275.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	11,946,591株	2025年3月期	11,946,591株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,066,517株	2025年3月期	1,067,826株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	10,878,871株	2025年3月期中間期	10,877,695株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、2027年度の創業100周年に向けて、第三次中期経営計画に基づき「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイティブ企業グループへの進化」というビジョン達成に向けて、経営基盤の強化を加速させ、成長戦略を推し進めています。2024年12月27日の適時開示にてお知らせしましたとおり、収益性及び資本効率改善の観点から事業ポートフォリオを再精査し、当社グループにおける主力事業の統合並びに事業再編に向けて、新たな経営体制のもと、グループ一丸となって取り組んでいます。

当中間連結会計期間の業績については、石油類とガス類の販売数量減少により、売上高は1,204億21百万円（前年同期比2.5%減）となりました。損益面は、各事業の収益性改善等により、営業利益は6億95百万円（前年同期比186.8%増）、経常利益は10億46百万円（前年同期比196.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億37百万円（前年同期比172.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）]

売上面は、第1四半期連結会計期間における灯油の販売数量増加等があった一方、夏季の気温上昇に伴うLPガスの単位消費量減少等の影響により、減収となりました。

損益面は、前述の灯油の販売数量増加及び販管費の低減等により、赤字幅が縮小しました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるエネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）の売上高は270億22百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は2億22百万円（前年同期は営業損失4億20百万円）となりました。

[エネルギーソリューション事業（B to B事業）]

売上面及び損益面は、産業用ガス販売等におけるスポット取引減少の影響により、減収減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるエネルギーソリューション事業（B to B事業）の売上高は823億15百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は3億60百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

[非エネルギー事業]

非エネルギー事業全体としては、主に下記事業が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

事業別の状況は、次のとおりです。

シェアサイクル事業（シナネンモビリティPLUS株式会社）は、2025年9月末現在、設置自転車数15,000台を超える規模に拡大し、利用件数も堅調に推移しました。

システム事業（株式会社ミノス）は、主力の電力顧客管理システムの利用者数が堅調に推移しました。

総合建物メンテナンス事業（シナネンアクシア株式会社）は、集合住宅の建物メンテナンス業務のエリア拡大が寄与したことに加え、斎場・病院などの施設運営業務が堅調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における非エネルギー事業の売上高は109億78百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は6億35百万円（前年同期比89.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して181億71百万円減少の877億63百万円となりました。これは主に、季節変動に伴う売上債権等の減少があったためです。

負債は、181億71百万円減少の325億32百万円となりました。これは主に、季節変動に伴う仕入債務の減少及び短期借入金の返済による減少があったためです。

純資産は、0百万円減少の552億30百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加があったものの、配当金の支払いによる減少等があったためです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較し10.8ポイント増加し、62.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表した業績予想数値に変更はありません。

なお、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示します。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,919	10,923
受取手形、売掛金及び契約資産	39,646	23,523
商品及び製品	6,884	5,781
仕掛品	429	476
原材料及び貯蔵品	24	30
その他	4,003	4,279
貸倒引当金	△45	△50
流動資産合計	62,862	44,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,504	7,374
土地	12,000	11,907
建設仮勘定	214	62
その他（純額）	8,165	8,147
有形固定資産合計	27,885	27,492
無形固定資産		
のれん	1,201	1,088
その他	982	1,019
無形固定資産合計	2,183	2,107
投資その他の資産		
投資有価証券	8,243	9,045
長期前払費用	1,599	1,457
その他	3,403	2,916
貸倒引当金	△243	△219
投資その他の資産合計	13,003	13,199
固定資産合計	43,072	42,799
資産合計	105,934	87,763

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,594	16,193
短期借入金	2,377	362
未払法人税等	921	971
契約負債	1,113	1,036
賞与引当金	2,051	1,126
その他	6,189	5,476
流動負債合計	43,248	25,166
固定負債		
長期借入金	1,665	1,486
役員退職慰労引当金	14	14
退職給付に係る負債	623	655
資産除去債務	562	558
その他	4,589	4,651
固定負債合計	7,455	7,366
負債合計	50,704	32,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,711	7,740
利益剰余金	31,821	31,280
自己株式	△2,712	△2,686
株主資本合計	52,450	51,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,541	3,046
繰延ヘッジ損益	88	100
為替換算調整勘定	130	102
その他の包括利益累計額合計	2,759	3,249
非支配株主持分	20	16
純資産合計	55,230	55,230
負債純資産合計	105,934	87,763

（2）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	123,535	120,421
売上原価	106,573	103,342
売上総利益	16,962	17,079
販売費及び一般管理費	16,719	16,383
営業利益	242	695
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	137	155
金銭の信託運用益	—	109
その他	224	207
営業外収益合計	370	484
営業外費用		
支払利息	54	31
為替差損	71	—
本社移転費用	72	—
損害補償損失	—	52
その他	61	48
営業外費用合計	259	133
経常利益	353	1,046
特別利益		
固定資産売却益	5	40
特別利益合計	5	40
特別損失		
固定資産除却損	24	38
減損損失	44	—
その他	2	8
特別損失合計	70	47
税金等調整前中間純利益	287	1,039
法人税等	128	606
中間純利益	159	433
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	160	437
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1	△4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	507
繰延ヘッジ損益	△10	12
為替換算調整勘定	△2	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	138	492
中間包括利益	297	925
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	298	929
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△4

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (B t o C 事業)	エネルギー ソリューション事業 (B t o B 事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,626	85,350	10,459	123,436	98	123,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	2,458	322	2,824	△2,824	—
計	27,670	87,808	10,781	126,260	△2,725	123,535
セグメント利益又は損失(△)	△420	500	334	414	△172	242

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額98百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△172百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去1,613百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,884百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (B t o C 事業)	エネルギー ソリューション事業 (B t o B 事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,022	82,315	10,978	120,317	104	120,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	2,757	312	3,128	△3,128	—
計	27,080	85,072	11,291	123,445	△3,023	120,421
セグメント利益又は損失(△)	△222	360	635	773	△77	695

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額104百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△77百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去1,533百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,715百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

当社は、2025年9月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2025年10月31日付で実施しました。

1. 消却した株式の種類	当社普通株式
2. 消却した株式の総数	900,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合7.53%）
3. 消却日	2025年10月31日
4. 消却後の発行済株式総数	11,046,591株

（早期退職優遇制度の実施）

当社は、2025年11月11日開催の臨時取締役会において、以下のとおり、早期退職優遇制度の募集を行うことについて決議しました。

1. 早期退職優遇制度の募集を行う理由

当社グループは現在、持続的な成長の実現に向けて、経営基盤の強化を進めながら、主力事業の統合や事業ポートフォリオの再構築を含む構造改革を進めており、2026年4月には主力4社の統合による新生「シナネン株式会社」の発足を予定しています。

こうした大きな変革の中で、社員一人ひとりが自身のキャリアやライフプランを主体的に見つめ直す機会を提供することは、企業としての重要な責任であると考えています。当社では、多様な働き方を支援する人事制度改革を進めており、社員の選択を尊重する風土づくりにも継続して取り組んでいます。

このような背景を踏まえ、当社グループでは、社員の多様なライフプランを支援し、個々の選択を尊重することを目的として、「早期退職優遇制度」を実施することといたしました。本制度は、社員の新たな挑戦や人生設計を支援する施策であると同時に、変革期における人財ポートフォリオの最適化を図るものです。加えて、企業の持続的成長を支えるためには、事業戦略に即した適正な人員構成の確保と、組織のスリム化による経営資源の最適配分が不可欠です。本制度は、こうした経営課題への対応としても位置づけられており、将来に向けた柔軟かつ強靱な組織体制の構築を目指すものです。

2. 早期退職優遇制度の募集の概要

- (1) 対象会社 シナネンホールディングス株式会社
ミライフ西日本株式会社
ミライフ株式会社
ミライフ東日本株式会社
ミライフ北海道株式会社
シナネン株式会社
- (2) 対象者 勤続三年以上かつ年齢46歳以上の正社員
ただし、会社が退職を認める者のみ本制度を利用可能
- (3) 募集人員 130名程度
- (4) 募集期間 2025年12月1日 ～ 2025年12月19日
- (5) 退職日 2026年3月31日
- (6) 優遇措置 ・特別退職加算金
・再就職支援会社による再就職支援

3. 業績に与える影響

本施策に必要な費用を精査中です。

なお、今回の早期退職優遇制度の募集に伴い発生する特別退職金等の費用は、早期退職優遇制度適用者の人数に応じて変動しますが、2026年3月期決算に計上を行います。